

2023 年度第 2 四半期決算について

2023 年 10 月 31 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2023 年度第 2 四半期（2023 年 4 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、東京電力パワーグリッド株式会社において、燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより、前年同期比 1,741 億円減の 3 兆 5,137 億円となりました。

経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 7,613 億円増の 4,796 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 660 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、3,508 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高 ^{※1}	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
営 業 損 益	3,547	△ 1,560	5,108	—
経 常 損 益 ^{※2}	4,796	△ 2,816	7,613	—
特 別 損 益	△ 660	905	△ 1,566	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益 ^{※2}	3,508	△ 1,861	5,369	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を前年同期にも反映している。

※2 持分法適用会社 (JERA) が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【セグメント別の経常損益】

2023 年度第 2 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 287 億円増の 1,155 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 2,643 億円増の 1,342 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、電気調達費用が減少したことなどから、前年同期比 827 億円増の 1,449 億円の利益となりました。

- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 4,204 億円増の 1,931 億円の利益となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、修繕費や固定資産除却費が増加したことなどにより、前年同期比 40 億円減の 394 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益 [※]	4,796	△ 2,816	7,613	—
東京電力ホールディングス	1,155	868	287	133.1
東京電力フュエル&パワー [※]	1,342	△ 1,300	2,643	—
東京電力パワーグリッド	1,449	621	827	233.0
東京電力エナジーパートナー	1,931	△ 2,273	4,204	—
東京電力リニューアブルパワー	394	434	△ 40	90.8

※ 持分法適用会社（JERA）が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【2023 年度業績予想】

2023 年度の業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111（代表）

2023年度第2四半期決算概要

2023年10月31日

東京電力ホールディングス株式会社

【2023年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、PGセグメントにおいて燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
営業損益	3,547	△ 1,560	+ 5,108	-
経常損益 ※2	4,796	△ 2,816	+ 7,613	-
特別損益	△ 660	905	△ 1,566	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,508	△ 1,861	+ 5,369	-

(単位:億kWh)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,153	1,191	△ 38	96.8
小売販売電力量 ※3	993	917	+ 77	108.4
卸販売電力量 ※4	159	274	△ 115	58.1

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,324	1,336	△ 13	99.1

為替/CIF

	2023年4-9月	2022年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	141.1 円/ドル	134.0 円/ドル	+ 7.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	83.5 ドル/バーレル ※	111.9 ドル/バーレル	△ 28.4 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2023年10月19日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
東京電力ホールディングス (HD)	2,985	2,614	+ 371	114.2
東京電力燃料&パワー (FP)	19	19	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※1	10,817	14,239	△ 3,421 ※2	76.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	29,457	28,282	+ 1,174	104.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	937	919	+ 18	102.1
調整額	△ 9,081	△ 9,197	+ 115	—
経常損益 ※3 ※4	4,796 (3,116)	△2,816 (574)	+7,613 (+2,543)	—
東京電力ホールディングス (HD)	1,155	868	+ 287	133.1
東京電力燃料&パワー (FP) ※3 ※4	1,342 (262)	△1,300 (520)	+2,643 (△257)	—
東京電力パワーグリッド (PG)	1,449	621	+ 827	233.0
東京電力エナジーパートナー (EP) ※4	1,931 (1,331)	△2,273 (△703)	+4,204 (+2,034)	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	394	434	△ 40	90.8
調整額	△ 1,476	△ 1,167	△ 309	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※2 燃料・市場価格の低下等により需給調整に係る売上が減少したことなどによるもの

※3 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※4 ()内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

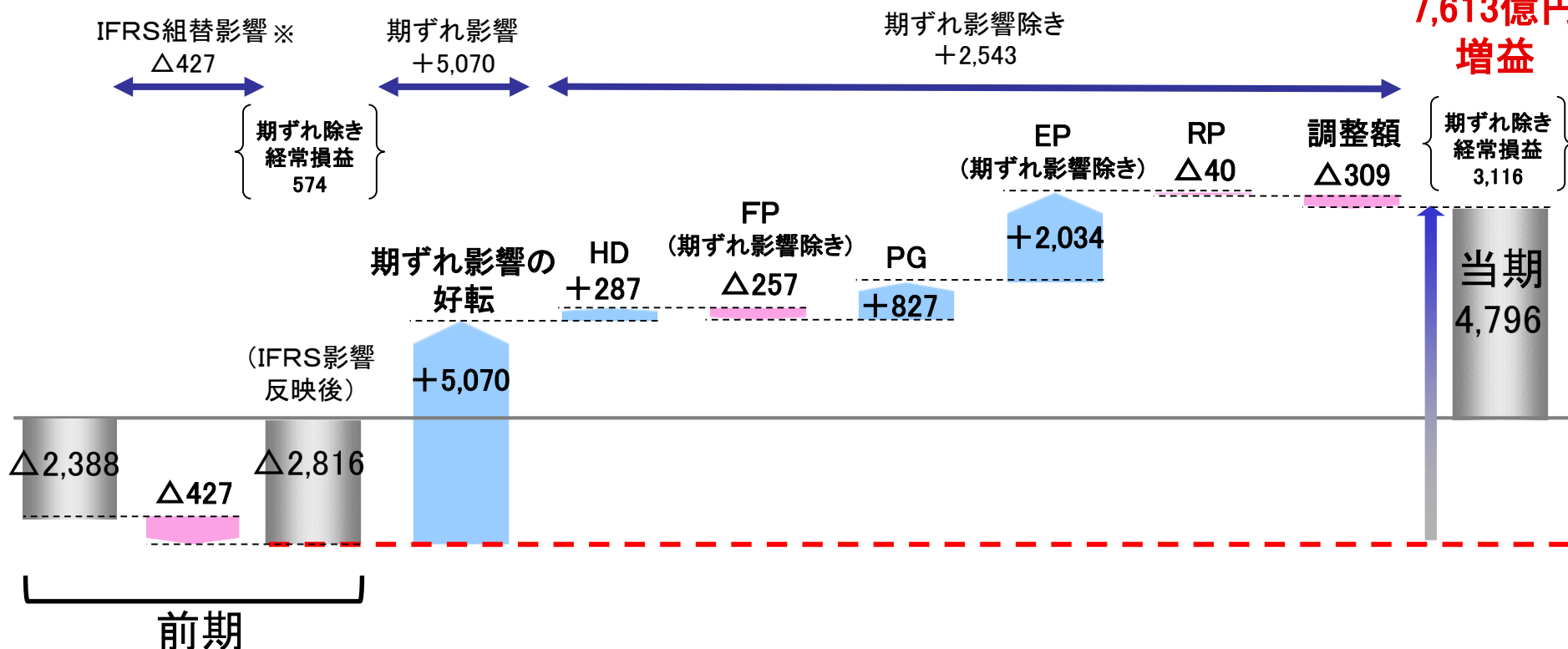
3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 修繕費や固定資産除却費が増加したことなどにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)

7,613億円
増益



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較
特別利益	-	1,233	△ 1,233
関係会社株式売却益	-	1,233	△ 1,233
特別損失	660	327	+ 333
原子力損害賠償費	※ 660	327	+ 333
特別損益	△ 660	905	△ 1,566

※ 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 7,049億円増加
- 負債残高は、短期借入金の増加などにより 1,896億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 5,153億円増加
- 自己資本比率は、2.5ポイント好転

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

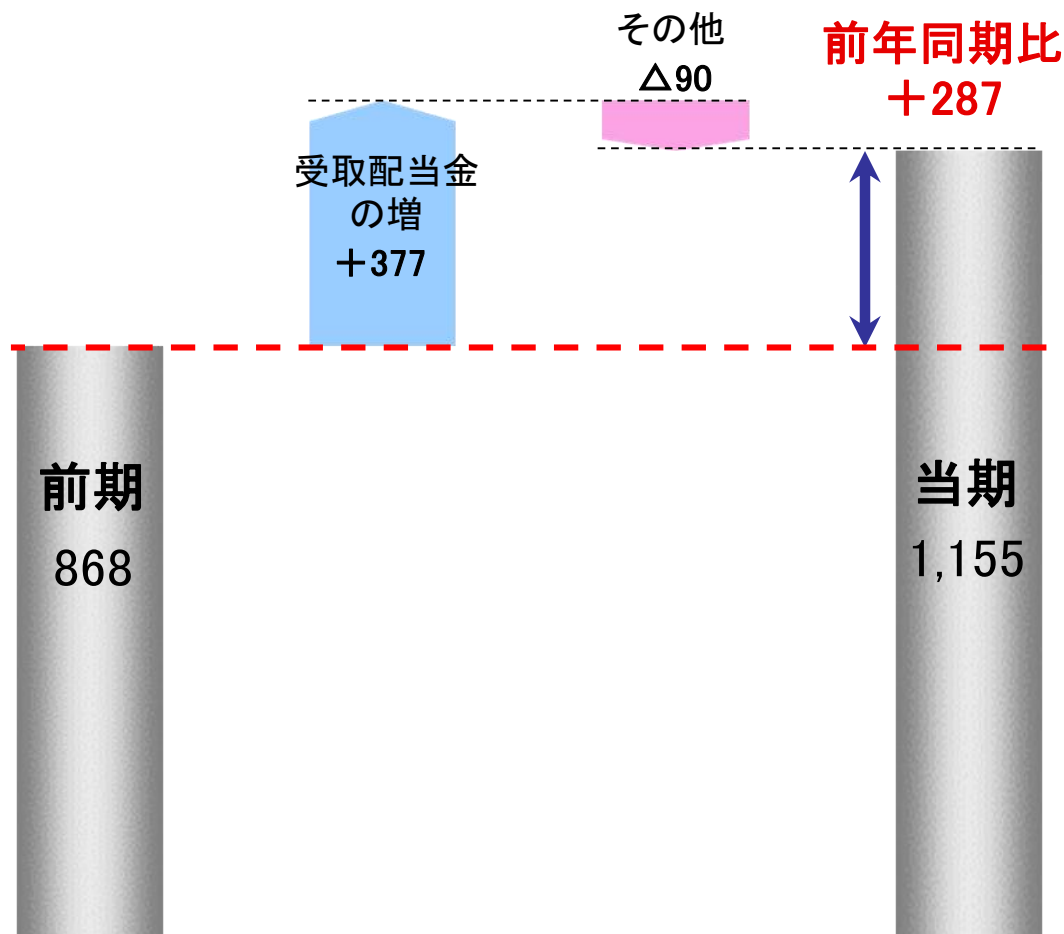
負債の増 +1,896億円
・短期借入金 +4,363億円 ・買掛金 Δ1,658億円
純資産の増 +5,153億円
・親会社株主に帰属する 四半期純利益 +3,508億円 ・その他の包括利益累計額 +1,634億円
2.5ポイント好転

2023年9月末 BS

資産 14兆2,680億円	負債 10兆6,307億円
資産の増 +7,049億円	純資産 3兆6,373億円
・流動資産 +5,512億円 ・投資その他の資産 +1,244億円	
自己資本比率 25.3%	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

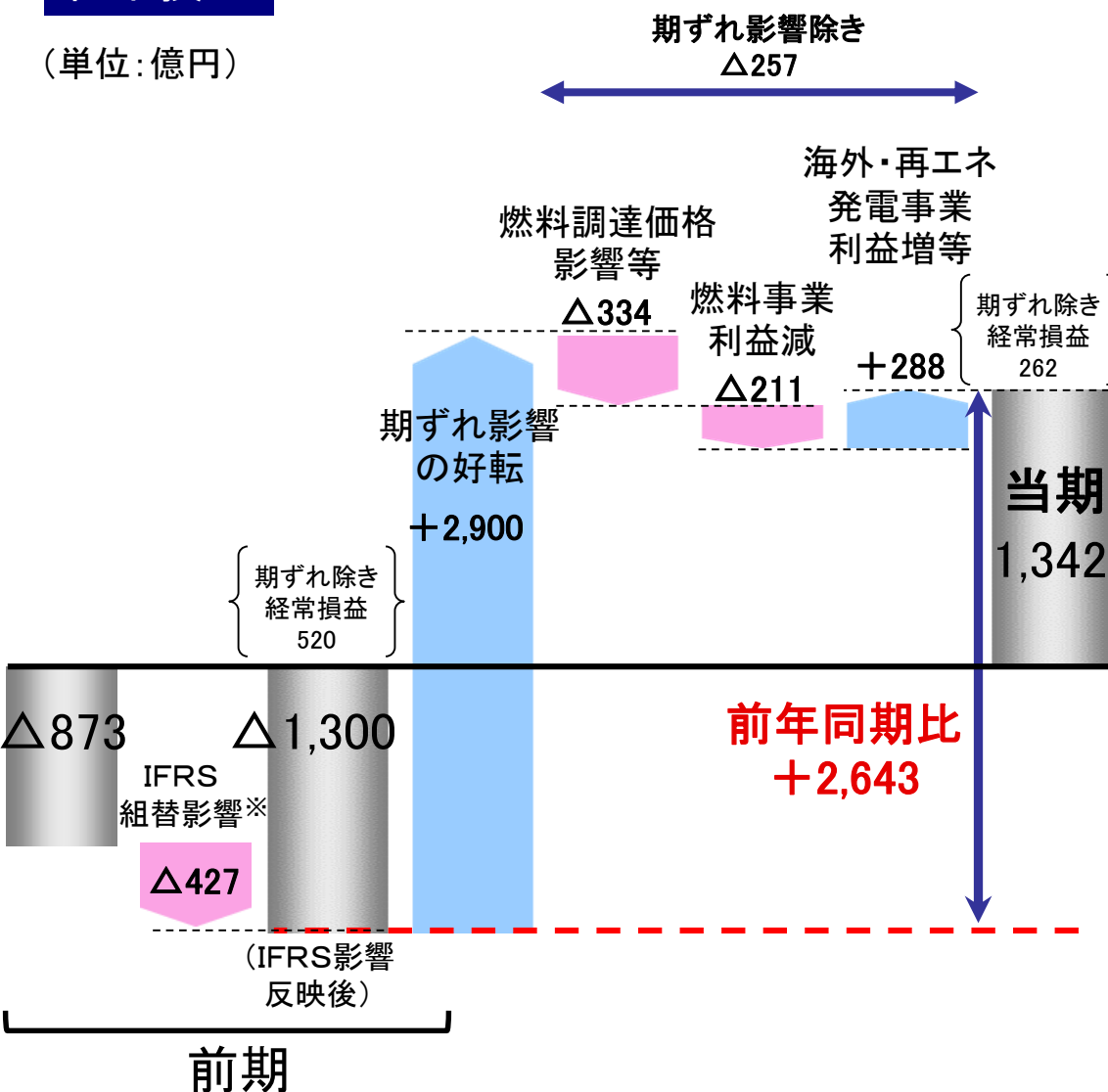
経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	1,099	1,424	+ 325
4-9月	868	1,155	+ 287
4-12月	474		
4-3月	670		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※ (単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 490$	$+ 780$	$+ 1,270$
4-9月	$\Delta 1,820$	$+ 1,080$	$+ 2,900$

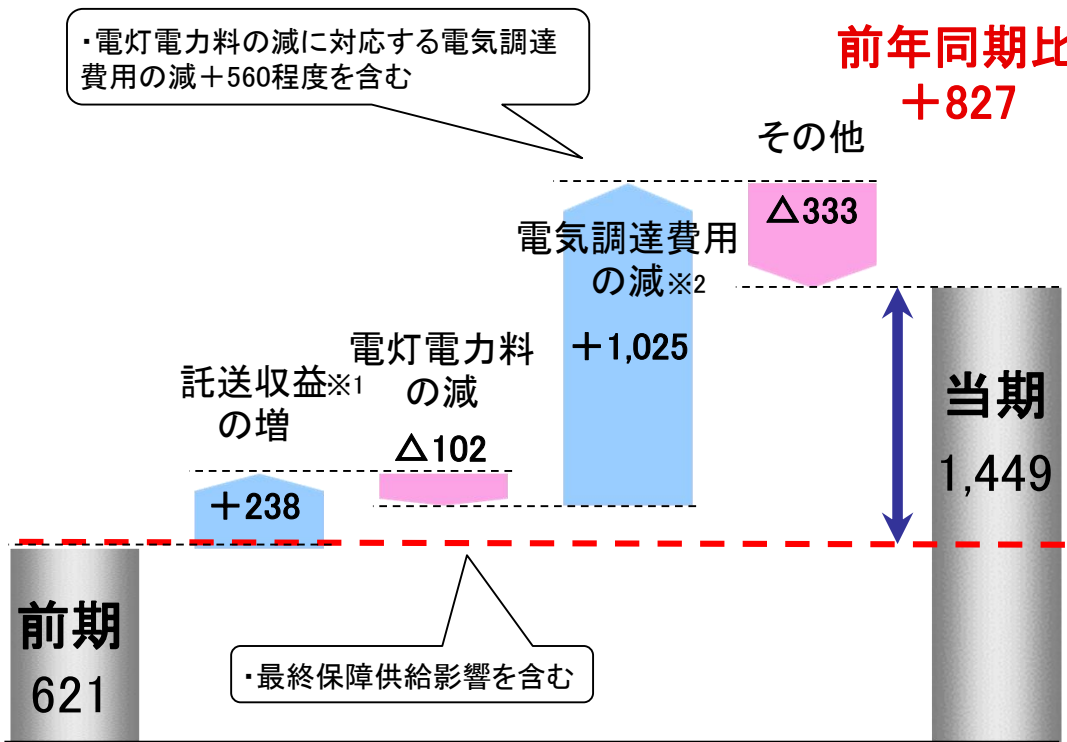
経常損益 (単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月 ※	92	836	$+ 744$
4-9月 ※	$\Delta 1,300$	1,342	$+ 2,643$
4-12月	$\Delta 815$		
4-3月	$\Delta 303$		

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 需給調整に係る売上高の減少影響を含んでいる

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	1,336	1,324	$\Delta 13$

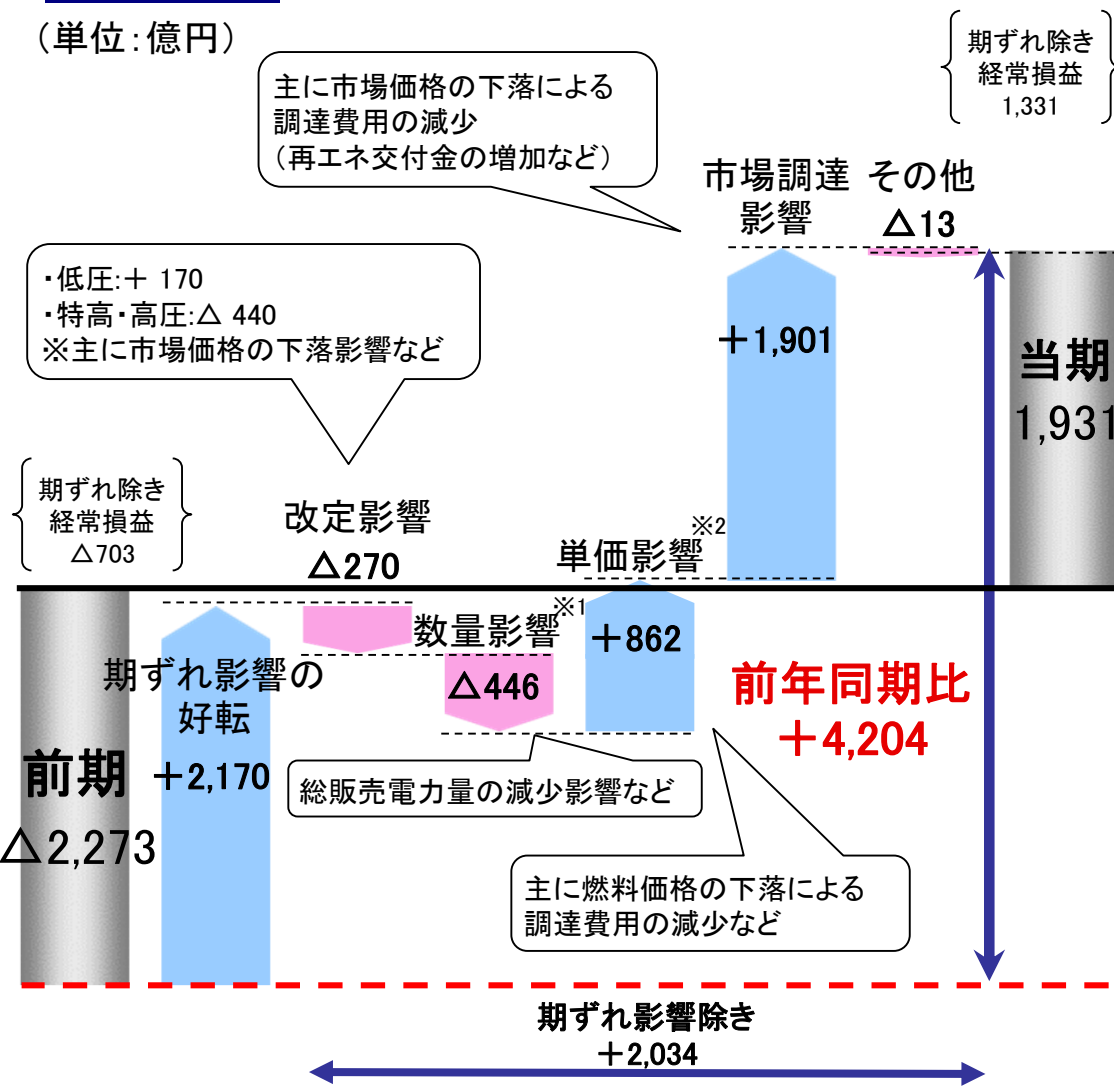
経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	361	489	+ 128
4-9月	621	1,449	+ 827
4-12月	1,150		
4-3月	719		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	896	975	+79

競争要因+86、気温影響+24、その他△31

期ずれ影響[※]

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	△770	+590	+1,360
4-9月	△1,570	+600	+2,170

※ 算定手法を見直したことによる影響額を4-6月にも反映している

ガス件数(EP単体)

2023年3月末	2023年9月末
約139万件	約140万件

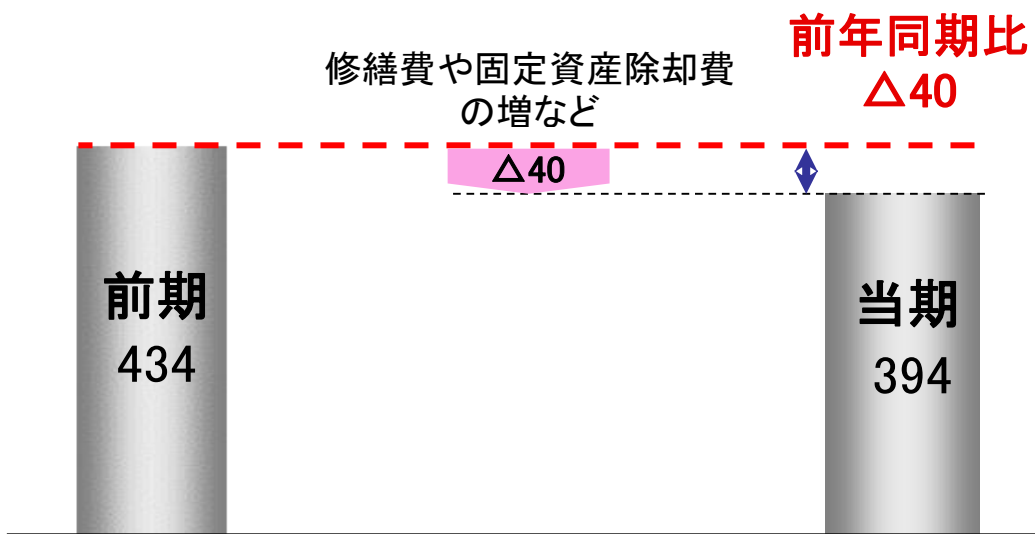
経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	△908	828	+1,736
4-9月	△2,273	1,931	+4,204
4-12月	△3,689		
4-3月	△3,282		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	100.5	91.2	△ 9.3

経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	216	221	+ 5
4-9月	434	394	△ 40
4-12月	513		
4-3月	519		

